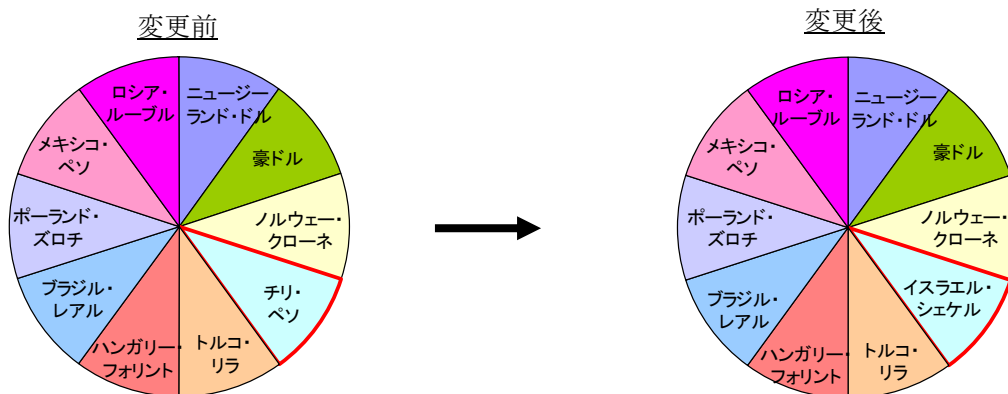


野村新世界高金利通貨投信(毎月分配型)
投資対象通貨の入れ替えについて

投資対象通貨の定期的な見直しに基づき、1月15日付けで、投資対象10通貨からチリ・ペソを外し、新たにイスラエル・シェケルを選定しました。なお、投資通貨の入れ替えは、当資料作成現在完了しております。

1. 投資対象通貨



2. 投資対象通貨入れ替えの背景

チリ・ペソ

2007年第3四半期の実質GDP成長率は、エネルギー価格の高騰により採掘コストが上昇したことで主要輸出品である銅の採掘量が減少し、第2四半期に比べやや減速しましたが、2008年は投資等の拡大で5%台前半の堅調な成長が見込まれています。物価上昇やエネルギー供給不安の懸念が残るものの、銅鉱山開発や発電プロジェクトなどの投資拡大や、堅調な国内消費が経済全体の成長を支えたとみられています。このように足元のファンダメンタルズは底堅く推移すると見ているものの、サブプライム・ローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題を発端とした世界的な景気減速懸念を背景に、銅価格をはじめとする商品価格の見通しを従来よりもやや慎重な見方に変更したことから、チリ・ペソの相対的な魅力が薄れていると考えています。

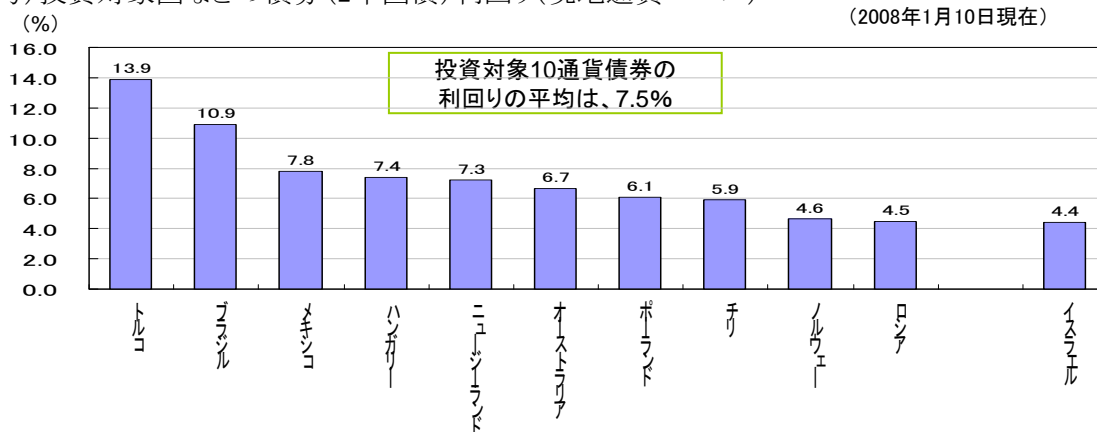
イスラエル・シェケル

イスラエル経済は、2007年よりやや減速するものの、2008年もGDP成長率で年率4~5%程度の好調な経済成長が継続するとみられるほか、特に海外からの直接投資が好調なことなどによりGDPの3%を超える経常黒字の達成が見込まれるなど、経済ファンダメンタルズが良好です。一方で、イスラエルの通貨であるシェケルは、こうした堅調なファンダメンタルズを十分に織り込んでおらず、現在の為替レートは割安な水準にあると判断しています。また特に、投資家のリスク回避度が高い最近の市場環境においては、堅調なファンダメンタルズをもつイスラエルは、グローバルな投資家にとって相対的に魅力的な投資先であると考えられることも、イスラエル・シェケルのサポート材料であると判断しています。

政治や宗教問題などはリスク要因と考えられますが、例えば2003年のイラク戦争や、2006年のレバノン侵攻の際には、短期的なシェケル安の動きもあったものの、その後は比較的安定した推移となったことに見られるように、中長期的にはファンダメンタルズ面のポジティブな点が為替動向に反映されると考えています。

以上のような両通貨に対する見方を踏まえ、チリ・ペソに替えて、より通貨見通しがポジティブであると判断したイスラエル・シェケルの組み入れを行いました。

(ご参考) 投資対象国などの債券(2年国債)利回り(現地通貨ベース)



債券利回りは、ブルームバーグジェネリック2年国債利回り(ただし、ハンガリーは3年国債利回り、イスラエル、ロシア、チリはJPモルガン・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス)を使用しています。各利回りは、トルコ、ブラジル以外は課税前のデータです。トルコ、ブラジルは、源泉課税等を考慮し、目安として15%減率しています。実際の投資に際しては諸要件に応じて減率幅が変動します。上記は過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は実際のファンドでの運用を示すものではありません。

以上

当資料は、当ファンドに関する参考情報の提供を目的とし野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

[ファンドの特色]

1. 新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を実質的な主要投資対象※とし、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いません。

※ファンドは、円建ての外国投資信託である「ING・グローバル・カレンシー・ファンド」(英領西インド諸島ケイマン籍)と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 ※アイエヌジー投信株式会社に外国投資信託受益証券の運用に関する権限を委託します。

2. 通貨の選定にあたっては、原則として、先進国債券市場及び新興国債券市場を代表する債券市場インデックス採用国(ただし、市場規模、投資規制等の観点から一部の国を除外する場合があります。)の通貨のうち相対的に金利が高く、為替見通しが良好な10通貨*を選定し、通貨別のエクスポージャーについては、為替予約取引等を活用し、原則として等分とすることを基本とします。

*また、原則として、選定する10通貨のうち、少なくとも先進国の通貨が3通貨を占め、また、少なくとも新興国の通貨が3通貨を占めるよう選定することを基本とします。
 なお、ファンダメンタルズ、市場規模、流動性等を考慮して、選定通貨数を10としない場合、選定する通貨のうち、先進国の通貨が2通貨以下である場合、選定する通貨のうち、新興国の通貨が2通貨以下である場合があります。選定する通貨については、原則として定期的に見直すことを基本とします。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4. 毎月決算を行ない、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行いません。

ただし、当面は、3月および9月の決算時には、基準価額水準等を動かし、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[投資リスク]

ファンドは投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

※ファンドの基準価額の主な変動要因には、この他にも、カントリーリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成29年9月15日まで(平成19年11月27日設定)
- 決算および分配 年12回の決算時(原則、毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日)に分配方針に基づき分配
- お買付価額 買付申込日の翌々営業日の基準価額
- お買付単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お買付単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 原則として、収益分配時の普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日には、お買付およびご換金のお申込ができません。
○お申込日当日がニューヨークの銀行またはアムステルダム銀行もしくはシンガポールの銀行のいずれかの休業日と同日の場合。
○お申込日の翌営業日がニューヨークの銀行またはアムステルダム銀行もしくはシンガポールの銀行のいずれかの休業日と同日の場合。

【当ファンドに係る費用】

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

◆申込手数料	お買付価額に3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を、お申込時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆信託報酬	ファンドの純資産総額に年0.8715%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は年1.0065%~1.0215%程度(税込)になります。
◆信託財産留保額	1万円につき基準価額に0.15%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
◆その他の費用	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金」にてご確認ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会:日本証券業協会/(社)投資信託協会
 (社)日本証券投資顧問業協会/(社)金融先物取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会

当資料は、当ファンドに関する参考情報の提供を目的とし野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください